様式第九（第三十四条第二号関係）（平26国交令67・追加）

特定住宅整備事業に関する計画書

1　事業の名称

2　事業の目的

3　事業区域

(1)　位置

(2)　面積　　㎡

4　事業の概要

(1)　住宅の建築面積等

住宅番号	階数	高さ	建築面積	延べ面積	敷地面積	延べ面積の敷地面積に対する割合	建築面積の敷地面積に対する割合
		m	㎡	㎡	㎡		
		m	㎡	㎡	㎡		
		m	㎡	㎡	㎡		
合計			㎡	㎡	㎡		

注1　「住宅番号」の欄には、添付する事業区域内に建築する住宅の配置図において住宅ごとに付した番号を記入してください。

2　「階数」の欄には地階を除く階数を記入してください。

(2)　住宅の構造方法及び設備

[住宅番号]
[構造方法]
[設備]

注1　全ての建築する住宅について住宅ごとに作成してください。

2　[構造方法]の欄には、「鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造・その他」の別を記入してください。

3　[設備]の欄には、設置する設備ごとに構造等を記入してください。

5　工事着手の時期及び事業施行期間

[事業の着手の予定年月日]	年　月　日
[事業の完了の予定年月日]	年　月　日

6　資金計画

	内　　訳	金　　額（百万円）
支出	用地費 除却費 整地費 建築費 事務費 借入金利息 ○　○　○	
	計	
収入	自己資金 借入金 （借入先） ○　○　○	（　　）
	計	